

〈研究論文〉

アジア経済を追いかける日本

—国際収支や産業構造の変化を中心に—*

小原 篤次†

要 約

日本がアジアにキャッチアップする時代であること、つまり日本経済や日本企業の競争環境が大きく変化していることを4点で論じている。(1) 一人当たり GDP を1998年と2018年で比較することで、日本の経済成長がアジア諸国に劣化していることを指摘した。(2) 1997年と2017年の GDP を産業別に見ると、日本は韓国、中国、ベトナムより、第3次産業、つまりサービス化が進んでいることを確認した。(3) 日本の国際収支を見ると、直接投資や証券投資などから第一次所得収支の黒字化が顕著で、貿易・サービスでは、アベノミクスの円安下でも、貿易収支の黒字幅が縮小、または、赤字になることを、さらには、旅行のほか、産業財産権等使用料などサービス収支が赤字から黒字になり始めたことを確認した。(4) 日本で1994年に開発された QR コードが25年後、中国のモバイル決済からは15年後に、キャッシュレス決済の道具として利用されていることにも言及した。

I. はじめに

日本は「おもてなし」でインバウンド客、つまり日本に観光で訪れる人が増加したのでしょうか。中国や韓国などアジア諸国が豊かになり、観光ビザ発給の緩和や撤廃など政策転換がきっかけとなっている。さらに、20年以上、低成長が続き、物価も安定している中、アベノミクス¹の円安誘導政策で、日本観光がアジアの人々にとって、近くて安く、その割²にはお得な「観光地」になってきたということを抜きには説明できない。インバウンド客との関係では、日本は、中国、北欧、東南アジア、南アジ

ア、アフリカなど世界各地で急速に普及しはじめたモバイル決済のほか、韓国や欧米で普及しているクレジットカードの利用さえも発展途上である。その代わり、東京の世界に類例のないラッシュアワーにも対応できる JR 系の SUICA など交通系、ポイント還元を売り物にする流通系のプリペイドカードが日本独自に定着している³。SUICA はソニーが開発した規格 Felica を採用しているが、東京のラッシュアワーにも耐えうる高機能のため高コストとなり、日本のほかには香港にしか普及していない。東京ほど鉄道改札に利用者が殺到する場所は世界にはないためである。

*本論は、JSPS 科研費 JP18K11821の助成や、公益財団法人石井記念証券研究財団の平成30年度研究助成「世界各地のキャッシュレス化が金融機関の業務に与える影響に関する研究（研究代表者：川野祐司氏）」の支援を受けた成果の一部である。

†長崎県立大学国際社会学部准教授

日本はアジア経済のリーダーだと考えられてきたが、すっかり、過去の話になりつつある。国内総生産（GDP）、国民所得（GNI）などで国際比較されるマクロ経済では、日本は一人当たり GDP⁴で2003年、カタール、2007年、シンガポール、2014年、香港にそれぞれ抜かれている。日本の一人当たり GDP 順位は1998年の世界 8 位から2018年には26位まで順位を下げており、韓国が28位まで順位を上げているのと対照的である。日本は上位高所得国から下位高所得国が定位置になったと言えるだろう。

本学東アジア研究所は、中国華僑大学東方管理研究センター、韓国東亜大学校国際専門大学院、ベトナムドンア大学経営学部の学術交流協定に基づき、東アジア学術交流フォーラムを開催している。2019年11月29日、東亜大学校富民キャンパスで「第9回東アジア学術交流フォーラム」が開催された。統一テーマは「Cooperation and Competition in East Asia: Trade, Innovation and Culture」（和訳：東アジアにおける協力と競争—貿易・イノベーション・文化）だった。本論⁵は、統一テーマと筆者の報告のバックグラウンドペーパーとして作成した。経済統計によるアジア諸国の比較、日本のモバイル決済ブームに先駆けて実施したアンケート結果の概要を報告している。統一テーマのメッセージに対する筆者なりのリアクションペーパーでもある。

Ⅱ. マクロ指標のアジア比較

2018年の一人当たり名目 GDP を20年前の1998年と比較すると、11.6倍で1万ドルに迫る中国の成長が突出している（図表1）。北京、上海、江蘇省、浙江省、広東省などはすでに1万ドルを超えて、日本、韓国、台湾との差を縮めてきた。ミャンマー、ラオス、ベトナム、インドネシア、カザフスタン、カンボジアが5倍以上である。1998年と言えば、タイを震源地に広がったアジア通貨危機の翌年である。

他方、2倍以下には、台湾、香港、レバノン、イラン、日本が並んでいる。日本の1.2倍は比較可能な35カ国・地域のうち最も低位にある。世界では下から6位の低さである。ただし、世界金融危機の影響を受けた過去10年比較（2018年／2008年）では、日本は下から53位と、相対的に順位をあげている。産油国や欧州諸国などがさらに低い成長率となっている。さらには、GDP 総額で2009年、中国に抜かれている⁶。

図表1 アジア諸国の一人当たり名目 GDP (1998/2018) 単位: 米ドル

	国・地域	順位	1998	順位	2018	倍数
日本	Japan	6	31,916	26	39,304	1.2
イラン	Islamic Republic of Iran	72	3,364	101	5,417	1.6
レバノン	Lebanon	51	5,475	76	9,251	1.7
香港	Hong Kong SAR	16	25,649	17	48,451	1.9
台湾	Taiwan Province of China	33	12,787	39	25,008	2.0
ウズベキスタン	Uzbekistan	130	756	154	1,550	2.1
ブルネイ	Brunei Darussalam	30	14,526	33	30,668	2.1
トルコ	Turkey	61	4,387	73	9,405	2.1
バーレーン	Bahrain	35	11,566	37	25,483	2.2
パプアニューギニア	Papua New Guinea	113	1,165	135	2,752	2.4
イエメン	Yemen	154	375	169	895	2.4
パキスタン	Pakistan	137	624	152	1,565	2.5
クウェート	Kuwait	36	11,425	31	30,969	2.7
シンガポール	Singapore	21	21,829	8	64,579	3.0
サウジアラビア	Saudi Arabia	46	7,525	40	23,539	3.1
オマーン	Oman	48	6,038	47	18,970	3.1
マレーシア	Malaysia	69	3,520	67	11,072	3.1
フィリピン	Philippines	121	958	133	3,104	3.2
タジキスタン	Tajikistan	175	222	173	826	3.7
キルギスタン	Kyrgyz Republic	160	344	163	1,293	3.8
カタール	Qatar	26	18,634	7	70,379	3.8
韓国	Korea	42	8,354	28	33,320	4.0
タイ	Thailand	95	1,867	84	7,448	4.0
スリランカ	Sri Lanka	119	992	115	4,099	4.1
バングラデッシュ	Bangladesh	153	407	149	1,749	4.3
ブータン	Bhutan	132	716	131	3,160	4.4
ネパール	Nepal	174	228	166	1,034	4.5
インド	India	152	432	144	2,038	4.7
カンボジア	Cambodia	168	268	155	1,504	5.6
カザフスタン	Kazakhstan	106	1,480	74	9,401	6.4
インドネシア	Indonesia	140	572	120	3,871	6.8
ベトナム	Vietnam	158	361	139	2,551	7.1
ラオス	Lao P.D.R.	170	259	138	2,566	9.9
ミャンマー	Myanmar	180	128	162	1,300	10.2
中国	China	124	828	72	9,580	11.6
マカオ	Macao SAR	-	-	3	81,728	-
イラク	Iraq	-	-	98	5,882	-
東チモール	Timor-Leste	-	-	143	2,164	-
アフガニスタン	Afghanistan	-	-	182	545	-

(注) 順位 = 世界順位。倍数 = 2018/1998

(出所) International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2019より筆者作成

Ⅲ. 産業構造のアジア比較

日本はかつて電子立国と呼ばれたが、パソコンやスマートフォンなどでは米国、中国、韓国企業などとの販売や製造の競争に劣化し、「ガラパゴス」⁷と呼ばれて久しい。SUICAも「ガラパゴス」の一例である。日本のテキストには経済理論で、雁行形態経済論やキャッチアップのように、日本がアジアをリードするように扱われてきた。

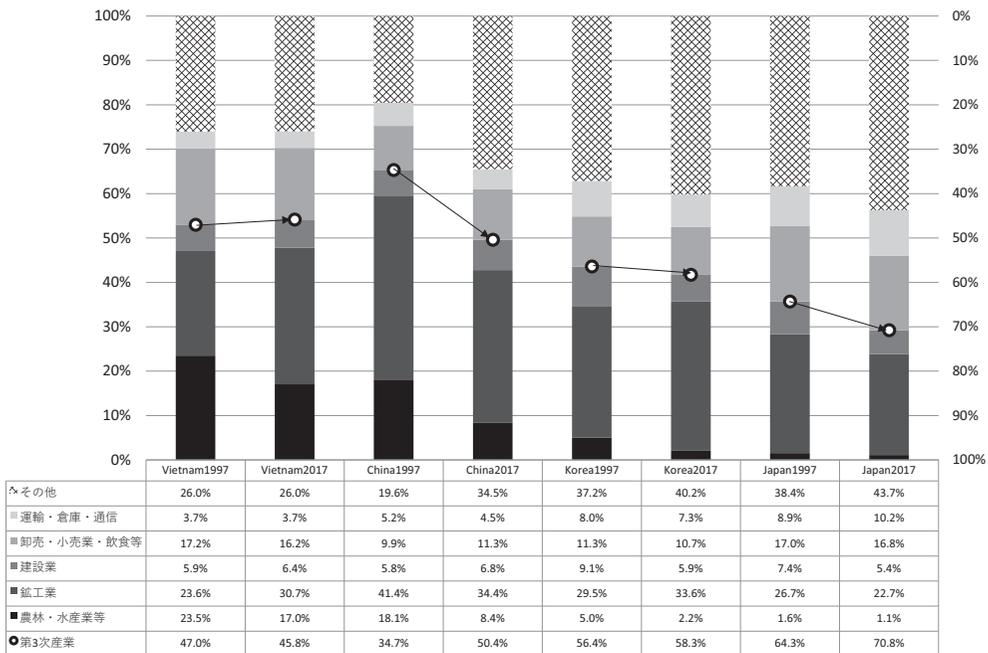
こうした変化の中で、特に注目すべきことが2つ挙げられる。一つは、経済全体の中でサービス産業のウェイトが高くなっていくという「サービス化」の流れであり、もうひとつは製造業の中で付加価値の高い分野のウェイトが高くなっていくという「高付加価値化（または知

識集約化）」の流れである。

産業構造もサービス業が増えている⁸。日本経済や日本企業は、アジア経済やアジア企業をけん引すると考えられていた時期がある。日本の産業構造の重点が「第1次産業」→「第2次産業」→「第3次産業」と変化していくことは、先進国、中進国でも一般的に観察されており、発見者（ウィリアム・ペティとコーリン・クラーク）の名前にちなんで「ペティ＝クラークの法則」と呼ばれている。

1997年と2007年を比較すると、中国が第3次産業の割合が34.7%から50.4%、日本は64.3%から70.8%が増加している。ベトナムは農業・水産業など第一次産業の割合が減少し、第2次産業が増加し、第3次産業は横ばいである（図表2）。

図表2 経済活動別粗付加価値（名目，構成比）



（出所）UN, National Accounts Main Aggregates Database（2019年11月29日ダウンロード）より作成

IV. 日本の国際収支

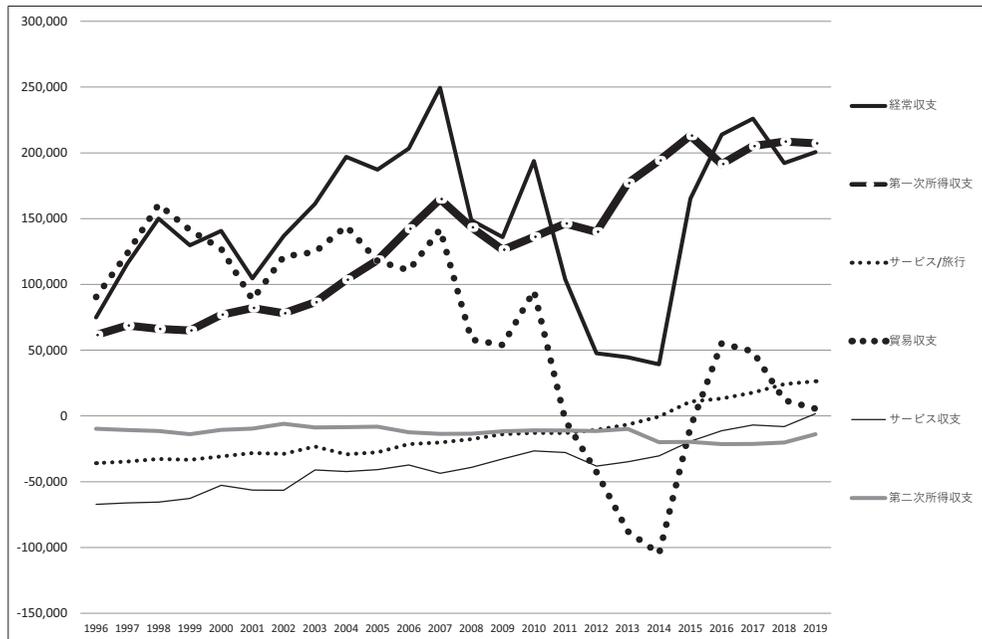
最近の国際収支を見ると、日本の製造業、つまりモノの輸出、貿易黒字、貿易立国日本から、投資、旅行、知的財産権使用料など多様な構成に変化しているのが分かる（図表3）。

貿易収支2012年からのアベノミクスによる金

融緩和政策で円安誘導に成功している。第一次所得収支は、直接投資収益（親会社と子会社との間の配当金・利子等の受取・支払）、証券投資収益（株式配当金及び債券利子の受取・支払）などであり、サービス収支は2019年、旅行のほか、産業財産権等使用料が寄与して初めて黒字化した。

図表3 日本の国際収支統計（1996年～2009年）

単位：億円



（出所）日本銀行時系列統計データ（<https://www.stat-search.boj.or.jp>、2019年1月24日アクセス）

V. 日本のキャッシュレスの遅れ

日本では2019年がキャッシュレス普及元年と言われる。経済産業省は2019年10月の消費税引き上げに合わせて、キャッシュレス決済利用者に還元事業を実施している。NTTドコモの「d払い」、KDDIの「au PAY」、ソフトバンク系列の「PayPay」、楽天の「楽天ペイ」や、いち早くサービスを開始した「Origami Pay」、LINEの「LINE Pay」、メルカリの「メルペイ」、ゆ

うち銀行の「ゆうちょ Pay」、ファミリーマートの「ファミペイ」など20以上のサービスが乱立した。セブン&アイ・ホールディングスの「7 pay」は2019年7月1日に7 payのサービスを開始した。しかし、サービス開始直後から不正アクセス被害が発生し、SNS（交流サイト）上で相次いで被害が報告され、同社はサービス開始から2日後の7月3日にクレジットカードとデビットカードでの入金を停止、翌7月4日に全ての入金手続きを止めた。

これらのサービスの共通点はQRコードを利用することである。QRコードはもともとトヨタ自動車系のデンソーが自動車部品管理のため、1994年に開発したものがある。中国のAliPayなどは2004年からQRコードを利用した決済を始めている。中国は、日本がインダストリー3.0で開発したQRコードを、インダストリー4.0のモバイル決済に日本に先駆けて実用化させたとと言えるだろう。

中国から15年遅れで本格化し始めた日本では、7payの不正アクセスが起り、モバイル決済が乱立し、収益性も見えない。2019年11月には、ヤフー（Yahoo! Japan）親会社のZホールディングスとLINEが経営統合を決めている。2020年1月には、オークションサイトのメルカリがスマートフォン決済のOrigami（オリガミ）を買収することが明らかになった。Origamiは経営破たん、メディアでは「フィンテック（金融とITの融合）・バブルの崩壊」などという後ろ向きなコメントも出ている。

さて、我々は日本のモバイル決済ブーム前夜に調査を行っている。2017年12月16日に実施した中国上海発長崎寄港の4泊5日のクルーズ船客を対象とした決済方法についてのアンケート調査（図表4）で、中国と長崎で使用頻度の違いを聞いている。決済方法の回答は、クレジットカード、中国統一の銀行デビットカードの銀

聯カード（UnionPay）、アリババ系の支付宝（AliPay）、テンセント系の微信付宝（WechatPay）、現金、その他の6つの設問から、2つまで回答できるとした。AliPayは回答者の28.1%、WechatPayは16.7%が中国では頻繁に使用すると回答したものの、長崎での使用頻度は、AliPayが8.4%、WechatPayが4.5%に過ぎない。中国と日本の決済方法のギャップを明らかにした。

おわりに

本論では、アジアが日本に何でもキャッチアップする時代が終焉したことを示すため、日本がアジアにキャッチアップする時代であること、つまり日本経済や日本企業の競争環境が大きく変化していることを4点で論じてきた。

(1) 一人当たりGDPを1998年と2018年で比較することで、日本の経済成長がアジア諸国に劣化していることを指摘した。(2) 1997年と2017年のGDPを産業別に見ると、日本は韓国、中国、ベトナムより、第3次産業、つまりサービス化が進んでいることを確認した。(3) 日本の国際収支を見ると、直接投資や証券投資などから第一次所得収支の黒字化が顕著で、貿易・サービスでは、アベノミクスの円安下でも、貿易収支の黒字幅が縮小、または、赤字になるこ

図表4 中国人クルーズ船利用者の決済選好

	Credit Card	UnionPay	AliPay	WechatPay	Cash	Others	Total	AliPay/ WechatPay
① in China	49	36	54	32	21	0	192	86
	25.5%	18.8%	28.1%	16.7%	10.9%	0.0%	100.0%	44.8%
② in Nagasaki	71	42	15	8	41	1	178	23
	39.9%	23.6%	8.4%	4.5%	23.0%	0.6%	100.0%	12.9%
②-①	14.4%	4.8%	-19.7%	-12.2%	12.1%	0.6%	0.0%	-31.9%

（出所）小原篤次・瀧田水紀（2019年）『クルーズ船インバウンド客の決済方法に関する研究』『東アジア評論』第11号をもとに筆者作成

とを、さらには、旅行のほか、産業財産権等使用料などサービス収支が赤字から黒字になり始めたことを確認した。(4) 日本で1994年に開発されたQRコードが25年後、中国のモバイル決済からは15年後に、キャッシュレス決済の道具として利用されていることにも言及した。筆者らが、2017年、つまりキャッシュレス決済普及元年前に実施した中国上海発長崎寄港の4泊5日のクルーズ船客を対象とした決済方法についてのアンケート調査結果も紹介した。

SUICAやQRコードの決済方法だけみても、日本の創意工夫の遅れや、日本市場だけを考えるガラパゴス化が確認できる。自動車業界が1994年に開発しながら、中国でのモバイル決済の成功から日本にモバイル決済方法として逆輸入されてきた。

「自民党の長期にわたる政権が国民に現状肯定主義を完全に根付かせたのである」(高坂正堯・市村真一(1988年)『ゼミナール現代日本の政治経済』PHP研究所253ページ)に触れて、経済政策や経営の「現状肯定主義」も「ガラパゴス化」を説明する概念に使えるのではと着想したが、また別の機会に論じてみたい。

注

- 1 アベノミクスについては、熊倉正修(2019年)『日本のマクロ経済政策：未熟な民主政治の帰結』岩波書店、小峰隆夫(2019年)『平成の経済』日本経済新聞出版社などが詳しい。
- 2 その割にはお得な部分に、「おもてなし」、治安の安全性や鉄道などの正確性など日本の良さが含まれている。
- 3 日本では、キャッシュレス化の遅れについて、紙幣の印刷技術が高く偽札が少なく、現金への信頼度が高いなどと説明される。しかし、「自民党の長期にわたる政権が国民に現状肯定主義を完全に根付かせたのである」(高坂正堯・市村真一(1988年)『ゼミナール現代日本の政治経済』PHP研究所253ページ)の表現に触れて、国民のほか、日本の政策決定者や経営者の現状肯定主義も影響していると考えべきなのかもしれない。戦後、高度成長期の成功体

験から抜け切れていないようである。

- 4 出所はInternational Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October2019。その国や地域の経済水準、経済的な豊かさや貧困度合いを比較可能にする。米ドル換算することで国際比較ができるようになる。国際開発機関の世界銀行(本部：米国ワシントンDC)はGDPではなくGNIで高所得国、中所得国、低所得国などに分類する。インバウンド客の受け入れにもつながる。比較的人口や面積が小さい国が多い欧州では、北欧やフランス、ドイツなどの住民は、スペイン、ポルトガル、イタリア、ギリシャなど地中海沿岸諸国(南欧)への観光や老後の移住先として選ぶ。南欧は比較的一人あたりGDPやGNIが北欧などに比べて低い。日本のインバウンド客は、シンガポール、韓国、台湾、香港の高所得国・地域のほか、中国、マレーシア、フィリピンなど中所得国からも受け入れている。日本が近年、アベノミクスで円安傾向なのも、インバウンド客の促進要因である。
- 5 筆者は、「How do Japan Catch Up the Cashless Society? Survey on Asian Inbound Tourists' Payment in Nagasaki (和訳：キャッチアップする日本—韓国、中国の訪日客の決済方法に関する質問紙調査から)」と題して報告した。英文報告の骨子は、小原篤次・平良穂子(2018年)「インバウンドのキャッシュレス需要に関する研究」『東アジア評論』第10号、27-46ページと小原篤次・瀧田水紀(2019年)『クルーズ船インバウンド客の決済方法に関する研究』『東アジア評論』第11号、41-55ページの成果に基づいている。華僑大学、ドンア大学に次いで、東亜大学を訪問することができる。
- 6 時系列で、中国のGDPが日本を上回ったのは2010年である。しかし、その後の中国のGDP改定で、2009年統計で日本を上回っている。
- 7 日本の技術やサービスなどが、世界標準とは異なる形で、国内市場に最適化するように独自の発展・進化を遂げていることを表現している。大陸から隔絶された南米のガラパゴス諸島で、生物が独自に進化したことになぞらえた表現である。ガラパゴス化の代名詞とされるのが、フィーチャーフォンで、日本独自の進化を遂げるフィーチャーフォン(ガラケー)と同様の日本独自の機能をもった日本メーカーのスマートフォンを「ガラスマ」と称することもある。また、総務省が管轄する放送・通信分野において、国際標準とは異なる形で独自に発展した規格が多く、NHKのハイビジョン放送、地上デジタル放送に組み込まれた独自のプログラム言語によるデータ通信サービスなどがこれにあたる。このほか、日本では車に標準装備されるカーナビゲーションシステム(海外ではスマートフォンがカーナビを代替する)や、SUICAのような非接触型ICカード、パーソナルコンピュータ、デジタルカメラなどの分野もガラパゴス化している。家電・電機産業は、ソニーパナソニックのように米国映画会社を買収して

コンテンツの囲い込みを目的としたが、日本メーカーによる日本向けの製品がインターネット化、デジタル化、モバイル化に対応しきれていないということだろう。

- 8 国際競争の変化やアジア諸国の台頭は、女子学生があこがれる客室乗務員の採用にも影響を及ぼしている。かつては欧米のエアラインが語学力に秀でた日本女性の採用に積極的だったが、現在では、シンガポール航空、エミレーツ航空（本社：アラブ首長国連邦ドバイ）に代わっている。

参考文献

- 小原篤次・平良棟子（2018年）「インバウンドのキャッシュレス需要に関する研究」『東アジア評論』第10号、27-46ページ。
- 小原篤次・瀧田水紀（2019年）「クルーズ船インバウンド客の決済方法に関する研究」『東アジア評論』第11号、41-55ページ。
- 高坂正堯・市村真一（1988年）『ゼミナール現代日本の政治経済』PHP 研究所。
- 熊倉正修（2019年）『日本のマクロ経済政策：未熟な民主政治の帰結』岩波書店。
- 小峰隆夫（2019年）『平成の経済』日本経済新聞出版社。